

半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社武井工業所

(301124)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	3
3 【関係会社の状況】	3
4 【従業員の状況】	3
第2 【事業の状況】	4
1 【業績等の概要】	4
2 【生産、受注及び販売の状況】	5
3 【対処すべき課題】	6
4 【経営上の重要な契約等】	7
5 【研究開発活動】	7
第3 【設備の状況】	8
1 【主要な設備の状況】	8
2 【設備の新設、除却等の計画】	8
第4 【提出会社の状況】	9
1 【株式等の状況】	9
(1) 【株式の総数等】	9
【株式の総数】	9
【発行済株式】	9
(2) 【新株予約権等の状況】	9
(3) 【ライツプランの内容】	9
(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】	9
(5) 【大株主の状況】	9
(6) 【議決権の状況】	10
【発行済株式】	10
【自己株式等】	10
2 【株価の推移】	10
【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】	10
3 【役員の状況】	10
第5 【経理の状況】	11
【中間財務諸表等】	12
(1) 【中間財務諸表】	12
【中間貸借対照表】	12

【中間損益計算書】	15
【中間株主資本等変動計算書】	16
【中間キャッシュ・フロー計算書】	18
(2) 【その他】	35
第6 【提出会社の参考情報】	36
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	37
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年3月28日
【中間会計期間】	第52期中（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）
【会社名】	株式会社武井工業所
【英訳名】	TAKEI CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 武井 勇
【本店の所在の場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5200
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 瀬川 孝男
【最寄りの連絡場所】	茨城県石岡市若松一丁目3番26号
【電話番号】	0299(24)5216
【事務連絡者氏名】	管理本部副本部長 瀬川 孝男
【縦覧に供する場所】	株式会社 ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町1丁目4番9号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次		第50期中	第51期中	第52期中	第50期	第51期
会計期間		自平成16年 7月1日 至平成16年 12月31日	自平成17年 7月1日 至平成17年 12月31日	自平成18年 7月1日 至平成18年 12月31日	自平成16年 7月1日 至平成17年 6月30日	自平成17年 7月1日 至平成18年 6月30日
売上高	(千円)	2,865,209	2,683,327	2,558,308	6,386,395	5,587,394
経常損失	(千円)	130,073	193,101	154,645	88,094	110,506
中間(当期)純損失	(千円)	207,445	312,455	161,672	322,776	312,326
持分法を適用した場合の投資利益	(千円)	-	-	-	-	-
資本金	(千円)	522,323	522,323	522,323	522,323	522,323
発行済株式総数	(株)	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000	3,542,000
純資産額	(千円)	1,167,195	745,089	570,197	1,052,518	734,872
総資産額	(千円)	6,909,744	6,073,639	5,352,576	6,372,249	5,294,893
1株当たり純資産額	(円)	329.75	210.50	161.09	297.35	207.61
1株当たり中間(当期)純損失	(円)	58.61	88.27	45.67	91.19	88.24
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	(円)	-	-	-	-	-
1株当たり配当額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	16.89	12.27	10.65	16.51	13.88
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	226,848	210,774	1,241	109,272	660,989
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	248,680	67,874	178,119	295,499	53,278
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	91,387	17,099	68,050	252,938	638,807
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	624,819	477,052	431,465	351,251	320,154
従業員数	(名)	304	284	229	294	274

(注) 1. 当社は、中間連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度にかかる主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 純資産額の算定にあたり、第51期及び第52期中から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

2【事業の内容】

当中間会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。
また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当中間会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成18年12月31日現在)

従業員数（人）	229
---------	-----

(注) 1．従業員数は就業人員であります。

2．従業員数が前期末に比べ45名減少したのは、主に経営の合理化による希望退職者募集によるものであります。

(2) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当中間会計期間におけるわが国経済は、不安定な中東諸国情勢等による原油価格や素材価格高騰等、懸念材料があるものの、企業収益の改善に伴う民間設備投資の回復、加えて雇用環境の改善による個人消費の牽引等により、総じて景気は緩やかな回復基調に推移いたしました。

当社が係わる建設業界におきましては、民間設備投資の回復の兆しが見られたものの、公共投資は財政事情から依然縮減傾向にあり、同業者間の低価格による受注競争等が続いております。

このような状況のもと、当社は、営業部門においては、市場動向を踏まえ営業戦略の強化と収益性を重視した受注活動を展開しており、製造部門並びに管理部門においては、生産効率の改善や原価の低減及び徹底したコスト削減による利益重視体質への転換を積極的に展開したことにより、前年同期と比較して収益性の改善を図ることができました。

その結果、当中間会計期間の業績は、売上高は製品売上高17億2千6百万円(前年同期比5.0%減)、商品売上高8億3千1百万円(前年同期比0.5%減)、合計売上高25億5千8百万円(前年同期比4.7%減)、経常損失は1億5千4百万円(前年同期は1億9千3百万円の経常損失)、中間純損失は1億6千1百万円(前年同期は3億1千2百万円の中間純損失)となりました。

なお、当社の売上高は公共工事関連が多いため、季節の変動が著しく、下期偏重の事業特性を有しております。そのため、売上高、利益ともに下半期が大きくなる傾向にあります。

(2)キャッシュ・フロー

当中間会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加1百万円、投資活動によるキャッシュ・フローの増加1億7千8百万円及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少6千8百万円により、前中間会計期間末に比べ4千5百万円減少し、当中間会計期間末は4億3千1百万となりました。

当中間会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における営業活動による資金は、1百万円の増加(前年同期は2億1千万円の増加)となりました。これは、税引前中間純損失1億6千万円に加え、売上債権の増加4億1千5百万円があったものの、減価償却費8千9百万円、棚卸資産の減少5千2百万円、仕入債務の増加2億2千2百万円、割引手形の増加1億5千3百万円等があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間において投資活動の結果獲得した資金は、1億7千8百万円(前年同期は6千7百万円の減少)となりました。これは有形固定資産取得の取得による支出が6千万円ありましたが、預入期間が3ヶ月を超える定期預金の解約による収入1億円及び保険積立金の解約1億2千4百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間会計期間における財務活動の結果使用した資金は、6千8百万円(前年同期は1千7百万円の減少)となりました。この主な増加要因は、短期借入による収入2億9千万円及び長期借入による収入4億円等があったことのほか、主な減少要因は、長期借入金の返済による支出5億2千8百万円及び社債の償還による支出2億3千万円等によるものであります。

(注)上記(1)(2)の記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
道路用製品(t)	25,458	80.2
水路用製品(t)	44,563	89.7
擁壁・土止め用製品(t)	10,827	78.3
法面保護用製品(t)	1,792	31.2
その他(t) (景観用製品ほか)	1,172	82.4
合計(t)	83,812	81.8

(注) 生産実績は、生産トン数(t)によっております。

(2) 商品仕入実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
コンクリート二次製品(千円)	390,982	88.9
その他(千円)	418,176	131.1
合計(千円)	809,158	106.7

(注) 1. 金額は、仕入価格で表示しております。

2. 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

コンクリート二次製品については、一部受注生産を行っているものの、大部分は過去の実績並びに将来の予測による見込生産でありますので、記載を省略しております。

(4) 販売実績

品目	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前年同期比(%)
製品		
道路用製品(千円)	424,901	86.0
水路用製品(千円)	926,721	94.6
擁壁・土止め用製品(千円)	303,402	109.4
法面保護用製品(千円)	22,331	76.0
その他(千円) (景観用製品ほか)	49,589	135.2
小計(千円)	1,726,945	95.0
商品		
コンクリート二次製品(千円)	423,904	87.8
その他(千円)	407,458	115.5
小計(千円)	831,362	99.5
合計(千円)	2,558,308	95.3

(注) 1. 総販売実績に対して、10%以上に該当する販売先はありません。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当中間会計期間において当社が対処すべき課題について、重要な変更はありません。

4【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

5【研究開発活動】

当社の研究開発活動は、社会環境に配慮した無機質系の弱アルカリ性の土系固化材（商品名：ジオベスト）を用いて、ヒートアイランド防止及び防草効果等々の作用を活用し、それらの特性を見出し官公庁や民間向けに開発を展開中であり、

更に今後は防草効果の利点を活かし、一般の人でも家庭内等で容易に施工できる液体タイプでの散布剤を検討中であり、また用途開発として材料特性を活かし湖沼等への浄化対策に向けても開発中であり、

なお、当中間会計期間における研究開発費は6,429千円であります。

第3【設備の状況】

1【主要な設備の状況】

当中間会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【設備の新設、除却等の計画】

当中間会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	12,000,000
計	12,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数(株) (平成18年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年3月28日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	3,542,000	3,542,000	ジャスダック証券取引所	-
計	3,542,000	3,542,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成18年7月1日 ~ 平成18年12月31日	-	3,542,000	-	522,323	-	439,313

(5)【大株主の状況】

平成18年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
武井 勇	茨城県石岡市	542	15.34
武井 昭	茨城県石岡市	537	15.20
武井 泉	茨城県石岡市	536	15.17
太平洋セメント株式会社	東京都千代田区西神田三丁目8番1号	242	6.85
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	150	4.24
株式会社常陽銀行	茨城県水戸市南町二丁目5番5号	100	2.83
水戸信用金庫	茨城県水戸市城南二丁目2番21号	40	1.13
武井工業所従業員持株会	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	35	0.99
島田晴美	茨城県小美玉市	32	0.90
第一生命保険相互会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号	30	0.84
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区二丁目27番2号	30	0.84
計	-	2,276	64.26

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成18年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 2,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,533,000	3,533	-
単元未満株式	普通株式 7,000	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	3,542,000	-	-
総株主の議決権	-	3,533	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)が含まれております。

【自己株式等】

平成18年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社武井工業所	茨城県石岡市若松一丁目3番26号	2,000	-	2,000	0.06
計	-	2,000	-	2,000	0.06

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成18年7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	241	320	335	234	206	210
最低(円)	158	160	208	187	172	180

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 中間財務諸表の作成方法について

当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）及び当中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の中間財務諸表について、みずず監査法人により中間監査を受けております。

なお、みずず監査法人は平成18年9月1日付をもって、中央青山監査法人が名称を変更したものであります。

3. 中間連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、中間連結財務諸表を作成しておりません。

【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	577,052		431,465		420,154	
2. 受取手形	2.4	208,031		209,341		367,964	
3. 売掛金		1,211,322		1,133,658		717,965	
4. たな卸資産		835,905		698,184		750,406	
5. 繰延税金資産		7,964		-		-	
6. その他		92,805		52,820		51,877	
貸倒引当金		14,000		26,548		22,432	
流動資産合計		2,919,082	48.1	2,498,922	46.7	2,285,836	43.2
固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物	1.2	530,924		493,604		511,567	
(2) 構築物	1.2	242,274		220,553		226,546	
(3) 機械装置	1.2	159,871		145,598		148,463	
(4) 土地	2	1,659,223		1,659,223		1,659,223	
(5) その他	1	202,269		178,164		180,470	
有形固定資産合計		2,794,562	46.0	2,697,143	50.3	2,726,271	51.5
2. 無形固定資産		22,103	0.4	19,380	0.4	20,742	0.4
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	2	52,019		43,979		50,010	
(2) 保険積立金		124,191		-		128,934	
(3) その他		354,788		320,128		304,491	
貸倒引当金		193,107		226,977		,221,393	
投資その他の資産 合計		337,891	5.5	137,130	2.6	262,042	4.9
固定資産合計		3,154,556	51.9	2,853,654	53.3	3,009,056	56.8
資産合計		6,073,639	100.0	5,352,576	100.0	5,294,893	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金		314,065		360,415		137,699	
2. 短期借入金	2	2,494,458		2,523,380		2,119,730	
3. 1年以内に償還予定の社債	2	360,000		60,000		260,000	
4. 未払金		179,027		291,936		271,378	
5. 未払法人税等		4,268		4,878		7,321	
6. 賞与引当金		17,000		28,500		28,000	
7. その他		98,383		64,376		20,142	
流動負債合計		3,467,203	57.1	3,333,486	62.3	2,844,272	53.7
固定負債							
1. 社債	2	120,000		60,000		90,000	
2. 長期借入金	2	1,626,030		1,267,350		1,509,050	
3. 退職給付引当金		109,636		116,696		111,493	
4. 繰延税金負債		5,679		4,846		5,205	
固定負債合計		1,861,346	30.6	1,448,893	27.0	1,715,749	32.4
負債合計		5,328,549	87.7	4,782,379	89.3	4,560,021	86.1
(資本の部)							
資本金							
資本剰余金							
1. 資本準備金		439,313		-		-	
資本剰余金合計		439,313	7.2	-	-	-	-
利益剰余金							
1. 利益準備金		57,166		-		-	
2. 任意積立金		344,870		-		-	
3. 中間(当期)未処理損失		626,227		-		-	
利益剰余金合計		224,190	3.7	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金		8,379	0.1	-	-	-	-
自己株式		736	0.0	-	-	-	-
資本合計		745,089	12.3	-	-	-	-
負債資本合計		6,073,639	100.0	-	-	-	-

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成17年12月31日)		当中間会計期間末 (平成18年12月31日)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金		-	-	522,323	9.8	522,323	9.8
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		-	-	439,313		439,313	
資本剰余金合計		-	-	439,313	8.2	439,313	8.3
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		-	-	57,166		57,166	
(2) その他利益剰余金		-	-	442,900		281,228	
別途積立金		-	-	344,870		344,870	
繰越利益剰余金		-	-	787,770		626,098	
利益剰余金合計		-	-	385,733	7.2	224,061	4.2
4. 自己株式		-	-	736	0.0	736	0.0
株主資本合計		-	-	575,167	10.8	736,839	13.9
評価・換算差額等							
1. その他有価証券評価差額金		-	-	7,150	0.1	7,679	0.2
2. 繰延ヘッジ損益		-	-	12,120	0.2	9,646	0.2
評価・換算差額等合計		-	-	4,969	0.1	1,967	0.0
純資産合計		-	-	570,197	10.7	734,872	13.9
負債純資産合計		-	-	5,352,576	100.0	5,294,893	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)		当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
売上高	6	2,683,327	100.0	2,558,308	100.0	5,587,394	100.0
売上原価		2,177,057	81.1	1,998,769	78.1	4,228,266	75.7
売上総利益		506,270	18.9	559,538	21.9	1,359,127	24.3
販売費及び一般管理費		639,533	23.8	655,308	25.6	1,352,347	24.2
営業利益又は営業損失()		133,263	4.9	95,769	3.7	6,779	0.1
営業外収益	1	6,613	0.2	12,278	0.5	16,462	0.3
営業外費用	2	66,452	2.5	71,154	2.8	133,749	2.4
経常損失		193,101	7.2	154,645	6.0	110,506	2.0
特別損失	3.4	106,927	4.0	5,577	0.2	180,015	3.2
税引前中間(当期)純損失		300,029	11.2	160,223	6.2	290,522	5.2
法人税、住民税及び事業税		1,584		1,449		2,999	
法人税等調整額		10,840	12,425	0.4	-	1,449	0.0
中間(当期)純損失		312,455	11.6	161,672	6.3	312,326	5.6
前期繰越利益		313,772		-		-	
中間(当期)未処理損失		626,227		-		-	

【中間株主資本等変動計算書】

当中間会計期間（自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
				別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年6月30日 残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	-	161,672	161,672	-	161,672
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
中間会計期間中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	161,672	161,672	-	161,672
平成18年12月31日 残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	787,770	385,733	736	575,167

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年6月30日 残高（千円）	7,679	9,646	1,967	734,872
中間会計期間中の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
中間純利益	-	-	-	161,672
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額（純額）	529	2,473	3,002	3,002
中間会計期間中の変動額合計（千円）	529	2,473	3,002	164,675
平成18年12月31日 残高（千円）	7,150	12,120	4,969	570,197

前事業年度（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金 合計		
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金					
				別途積立金	繰越利益剰余金				
平成17年6月30日現在（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	313,772	88,264	736	1,049,165	
事業年度中の変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
新株の発行	-	-	-	-	-	-	-	-	
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	-	-	
当期純利益	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-	
株式交換による変動額	-	-	-	-	-	-	-	-	
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	312,326	312,326	-	312,326	
平成18年6月30日現在残高（千円）	522,323	439,313	57,166	344,870	626,098	224,061	736	736,839	

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合 計	
平成17年6月30日 残高（千円）	3,352	-	3,352	1,052,518
事業年度中の変動額	-	-	-	-
新株の発行	-	-	-	-
剰余金の配当	-	-	-	-
当期純利益	-	-	-	312,326
自己株式の取得	-	-	-	-
株式交換による変動額	-	-	-	-
株主資本以外の項目の事業年度中 の変動額（純額）（千円）	4,326	9,646	5,319	5,319
事業年度中の変動額合計（千円）	4,326	9,646	5,319	317,645
平成18年6月30日 残高（千円）	7,679	9,646	1,967	734,872

【中間キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
1. 税引前中間(当期)純損失		300,029	160,223	290,522
2. 減価償却費		107,302	89,263	223,274
3. 減損損失		92,900	-	92,900
4. 貸倒引当金の増加額		2,059	9,600	38,877
5. 賞与引当金の増減額		1,000	500	10,000
6. 退職給付引当金の増加額		1,196	5,202	3,053
7. 受取利息及び受取配当金		689	665	1,414
8. 支払利息・社債利息		65,002	62,807	130,393
9. 有形固定資産の売却及び除却損益		14,326	315	14,919
10. 投資有価証券評価損		-	5,262	-
11. 早期退職割増退職金		-	-	35,264
12. 棚卸資産減耗損失		-	-	37,230
13. 売上債権の増減額		247,545	415,246	526,052
14. 割引手形の増加額		-	153,020	26,202
15. 棚卸資産の減少額		47,774	52,222	96,042
16. 仕入債務の増減額		97,955	222,715	78,410
17. その他資産・負債の増減額		99,309	41,149	75,304
小計		275,035	65,923	788,559
18. 利息及び配当金の受取額		689	665	1,414
19. 利息の支払額		61,810	62,372	125,812
20. 法人税等の支払額		3,139	2,974	3,172
営業活動によるキャッシュ・フロー		210,774	1,241	660,989

		前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 投資有価証券の取得による支出		119	119	10,240
2. 有形固定資産の取得による支出		34,173	60,170	81,594
3. 有形固定資産の売却による収入		-	190	-
4. 無形固定資産の取得による支出		3,809	-	3,809
5. 定期預金等の増減額		30,001	100,000	47,000
6. 貸付金の減少額		4,973	8,011	5,066
7. その他投資の増減額		4,742	130,207	9,700
投資活動によるキャッシュ・フロー		67,874	178,119	53,278
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 短期借入金の純増減額		200,000	290,000	310,000
2. 長期借入金による収入		300,000	400,000	900,000
3. 長期借入金の返済による支出		387,095	528,050	968,803
4. 社債の償還による支出		130,000	230,000	260,000
5. 配当金の支払額		4	-	4
財務活動によるキャッシュ・フロー		17,099	68,050	638,807
現金及び現金同等物の増減額(減少)		125,800	111,311	31,096
現金及び現金同等物の期首残高		351,251	320,154	351,251
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	1	477,052	431,465	320,154

[次へ](#)

企業継続の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)</p>
	<p>当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当中間会計期間においても経常損失、中間純損失を計上しております。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は前事業年度において策定した「中期経営計画」に基づき、損失を解消すべく改善計画を実行中であり、</p> <p>「中期経営計画」の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模の20万トン供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減を実施するものであります。</p> <p>当中間会計期間においては、上記「中期経営計画」を実行中であり、具体的には、両毛営業所及び茨城県北営業所を廃止し、派遣社員を活用した労務費の削減を実施いたしました。また、財政面におきましては、主要取引先金融機関に対して継続的な支援を引き続き要請しております。</p> <p>今後は、拡大する民間需要向けの販売に注力することにより公共工事への依存度を下げるとともに、不採算製品を削減し、製造設備の改良などで生産性向上を計り、合理化を加速する方針であります。</p> <p>中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社を取り巻く経済環境は、公共投資縮減傾向のあおりを受け構造的な低迷状況にあります。こうしたなか、当社の売上高は漸減し、第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失となりました。</p> <p>当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。かかる状況下において、当社は中期経営計画を見直し、その実行により損失を解消してまいりたいと見込んでおります。</p> <p>「中期経営計画」の骨子は、営業所の統廃合・営業人員の適正化を図り、既存顧客については回収条件を見直しすると共に新規顧客の開拓を進め、茨城県及び栃木県の建設プロジェクトに営業担当者を専従させて受注確保の強化を図り、適正生産規模の20万トン供給体制に対応した工場に再編し、派遣社員、請負制を活用した労務費の変動費化及び固定費削減のプランを実施していくものであります。これらを最優先課題と位置づけ、諸施策を確実に実行していく予定であります。</p> <p>更に、財政面におきましては、主要取引先金融機関に継続的な支援を要請すると共に、新たな融資の要請もおこなっております。</p> <p>中期経営計画が確実に実行されることで、収益構造の改善と資金計画の安定化が図られる予定であります。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1)有価証券 関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 移動平均法による原価法 (ロ) 未成工事支出金 個別法による原価法 (ハ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 同 左 (ロ)</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同 左</p>	<p>(1)有価証券 関連会社株式 同 左 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同 左</p> <p>(2) たな卸資産 (イ) 商品・製品・原材料 同 左 (ロ)</p> <p>(ハ) 貯蔵品 同 左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7~38年 機械装置 9~12年</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) 利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3)長期前払費用 定額法</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>	<p>(1)有形固定資産 同 左</p> <p>(2)無形固定資産(ソフトウェア) 同 左</p> <p>(3)長期前払費用 同 左</p>

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員への賞与支出に充てるため、支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(271,896千円)については15年による按分額を費用処理しており、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p>
4. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同 左	同 左

項 目	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によ ております。 なお、特例処理の要件 を満たしている金利スワ ップについては特例処理 によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...金利ス ワップ ヘッジ対象...借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利変動リスクの低 減のため、対象債務の 範囲内でヘッジを行っ ております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 ヘッジ開始時から有 効性判定時点までの期 間において、ヘッジ対 象とヘッジ手段のキャ ッシュ・フロー変動の 累計を比較し、両者の 変動額等を基礎にして 有効性を判断しており ます。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ 対象 ヘッジ手段...同左 ヘッジ対象...同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の 方法 同 左</p>
6. 中間キャッシュ・フロー計 算書(キャッシュ・フロー 計算書)における資金の範 囲	<p>手許現金、随時引出し 可能な預金及び容易に換 金可能であり、価値の変 動について僅少なリスク しか負わない取得日から 3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資からな っております。</p>	同 左	同 左
7. その他中間財務諸表(財務 諸表)作成のための基本と なる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税 の会計処理は、税抜方式 によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>	<p>消費税等の会計処理 同 左</p>

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審査会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前中間純損失は92,900千円増加しております。</p>		<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度より、「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。 これにより税引前当期純利益は92,900千円増加しております。 なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>
		<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 従来の方法によった場合の資本の部の合計に相当する金額は744,518千円であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>
		<p>(役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
		<p>(自己株式に及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正)</p> <p>当事業年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会最終改正平成17年12月27日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

[次へ](#)

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成17年12月31日)	当中間会計期間末 (平成18年12月31日)	前事業年度末 (平成18年6月30日)																																																																																																																																
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,230,189千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>100,000千円</td> <td>建物</td> <td>89,332千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>99,447千円</td> <td>構築物</td> <td>4,147千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>275,700千円</td> <td>機械装置</td> <td>30,594千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>4,147千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>30,594千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,659,223千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,479千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,182,593千円</td> <td>計</td> <td>250,738千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>300,000千円</td> <td>社債</td> <td>100,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>193,060千円</td> <td>長期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,593,060千円</td> <td>計</td> <td>100,000千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 659,877千円</p> <p>4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 10,060千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 「仮払消費税等」及び「仮受消費税等」は相殺のうえ、流動負債の「その他」に含めて表示してあります。</p>	預金	100,000千円	建物	89,332千円	受取手形	99,447千円	構築物	4,147千円	建物	275,700千円	機械装置	30,594千円	構築物	4,147千円	土地	126,663千円	機械装置	30,594千円			土地	1,659,223千円			投資有価証券	13,479千円			計	2,182,593千円	計	250,738千円	短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	-千円	社債	300,000千円	社債	100,000千円	長期借入金	193,060千円	長期借入金	-千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,593,060千円	計	100,000千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,412,676千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>100,328千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>256,551千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,558千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>26,683千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,659,223千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>12,546千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,258,891千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>746,100千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,446,100千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 457,779千円 受取手形割引高 179,222千円</p> <p>4.中間期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間期末日が金融機関の休日の為、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 429千円</p> <p>5.消費税等の取扱い 同 左</p>	預金	200,000千円	受取手形	100,328千円	建物	256,551千円	構築物	3,558千円	機械装置	26,683千円	土地	1,659,223千円	投資有価証券	12,546千円	計	2,258,891千円	短期借入金	700,000千円	長期借入金	746,100千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,446,100千円	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額 4,334,884千円</p> <p>2.担保資産</p> <p>イ.担保差入資産(内財団抵当部分)</p> <table border="0"> <tr> <td>預金</td> <td>247,789千円</td> <td>建物</td> <td>85,969千円</td> </tr> <tr> <td>受取手形</td> <td>140,218千円</td> <td>構築物</td> <td>3,830千円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>265,779千円</td> <td>機械装置</td> <td>28,394千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3,830千円</td> <td>土地</td> <td>126,663千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>28,394千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>1,659,223千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>13,509千円</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,358,746千円</td> <td>計</td> <td>244,859千円</td> </tr> </table> <p>ロ.債務の内容</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>700,000千円</td> <td>短期借入金</td> <td>-千円</td> </tr> <tr> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> <td>社債</td> <td>200,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>255,440千円</td> <td>長期借入金</td> <td>26,840千円</td> </tr> <tr> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> <td>(1年以内返済予定長期借入金を含む)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,155,440千円</td> <td>計</td> <td>226,840千円</td> </tr> </table> <p>3.受取手形裏書譲渡高 721,049千円 受取手形割引高 26,202千円</p> <p>4.</p> <p>5.</p>	預金	247,789千円	建物	85,969千円	受取手形	140,218千円	構築物	3,830千円	建物	265,779千円	機械装置	28,394千円	構築物	3,830千円	土地	126,663千円	機械装置	28,394千円			土地	1,659,223千円			投資有価証券	13,509千円			計	2,358,746千円	計	244,859千円	短期借入金	700,000千円	短期借入金	-千円	社債	200,000千円	社債	200,000千円	長期借入金	255,440千円	長期借入金	26,840千円	(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)		計	1,155,440千円	計	226,840千円
預金	100,000千円	建物	89,332千円																																																																																																																															
受取手形	99,447千円	構築物	4,147千円																																																																																																																															
建物	275,700千円	機械装置	30,594千円																																																																																																																															
構築物	4,147千円	土地	126,663千円																																																																																																																															
機械装置	30,594千円																																																																																																																																	
土地	1,659,223千円																																																																																																																																	
投資有価証券	13,479千円																																																																																																																																	
計	2,182,593千円	計	250,738千円																																																																																																																															
短期借入金	1,100,000千円	短期借入金	-千円																																																																																																																															
社債	300,000千円	社債	100,000千円																																																																																																																															
長期借入金	193,060千円	長期借入金	-千円																																																																																																																															
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																
計	1,593,060千円	計	100,000千円																																																																																																																															
預金	200,000千円																																																																																																																																	
受取手形	100,328千円																																																																																																																																	
建物	256,551千円																																																																																																																																	
構築物	3,558千円																																																																																																																																	
機械装置	26,683千円																																																																																																																																	
土地	1,659,223千円																																																																																																																																	
投資有価証券	12,546千円																																																																																																																																	
計	2,258,891千円																																																																																																																																	
短期借入金	700,000千円																																																																																																																																	
長期借入金	746,100千円																																																																																																																																	
(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																		
計	1,446,100千円																																																																																																																																	
預金	247,789千円	建物	85,969千円																																																																																																																															
受取手形	140,218千円	構築物	3,830千円																																																																																																																															
建物	265,779千円	機械装置	28,394千円																																																																																																																															
構築物	3,830千円	土地	126,663千円																																																																																																																															
機械装置	28,394千円																																																																																																																																	
土地	1,659,223千円																																																																																																																																	
投資有価証券	13,509千円																																																																																																																																	
計	2,358,746千円	計	244,859千円																																																																																																																															
短期借入金	700,000千円	短期借入金	-千円																																																																																																																															
社債	200,000千円	社債	200,000千円																																																																																																																															
長期借入金	255,440千円	長期借入金	26,840千円																																																																																																																															
(1年以内返済予定長期借入金を含む)		(1年以内返済予定長期借入金を含む)																																																																																																																																
計	1,155,440千円	計	226,840千円																																																																																																																															

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 544千円 賃貸料 1,251千円 受取保険金 1,787千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 60,266千円 社債利息 4,736千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,026千円 減損損失 92,900千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 447千円 賃貸料 1,683千円 受取保険金 667千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 61,031千円 社債利息 1,775千円 保険解約損 5,841千円 3. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券 評価損 5,262千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,097千円 賃貸料 2,164千円 受取保険金 - 千円 2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 121,659千円 社債利息 8,733千円 3. 特別損失のうち主要なもの 固定資産除却損 14,619千円 棚卸資産廃棄損 37,230千円 減損損失 92,900千円 早期退職割増 退職金 35,264千円

[次へ](#)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																								
<p>4. 減損損失</p> <p>当中間会計期間において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>	<p>4.</p>	<p>4. 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。</p>																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 阿見町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>茨城県 東茨城 郡小川 町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>29,055</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>92,900</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 阿見町	遊休資 産	土地	27,687	茨城県 東茨城 郡小川 町	遊休資 産	土地	29,055	茨城県 石岡市	遊休資 産	土地	36,158	合 計			92,900		<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>茨城県 阿見町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>27,687</td> </tr> <tr> <td>茨城県 東茨城 郡小川 町</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>29,055</td> </tr> <tr> <td>茨城県 石岡市</td> <td>遊休資 産</td> <td>土地</td> <td>36,158</td> </tr> <tr> <td colspan="3">合 計</td> <td>92,900</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	金額 (千円)	茨城県 阿見町	遊休資 産	土地	27,687	茨城県 東茨城 郡小川 町	遊休資 産	土地	29,055	茨城県 石岡市	遊休資 産	土地	36,158	合 計			92,900
場所	用途	種類	金額 (千円)																																							
茨城県 阿見町	遊休資 産	土地	27,687																																							
茨城県 東茨城 郡小川 町	遊休資 産	土地	29,055																																							
茨城県 石岡市	遊休資 産	土地	36,158																																							
合 計			92,900																																							
場所	用途	種類	金額 (千円)																																							
茨城県 阿見町	遊休資 産	土地	27,687																																							
茨城県 東茨城 郡小川 町	遊休資 産	土地	29,055																																							
茨城県 石岡市	遊休資 産	土地	36,158																																							
合 計			92,900																																							
<p>当社は、管理会計上の単位に基づき、資産を各工場、商品売上及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の各グループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)においては地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当中間会計期間において帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(92,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎としております。</p>		<p>当社は、管理会計上の単位に基づき、資産を各工場、商品売上及び遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>遊休資産以外の各グループにおいては減損の兆候はありませんでしたが、遊休資産(土地)においては地価が帳簿価額に対して著しく下落しているため、当事業年度において帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(92,900千円)として特別損失に計上しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士の鑑定評価額を基礎としております。</p>																																								

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
5. 減価償却実施額 有形固定資産 104,940千円 無形固定資産 1,361千円 6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	5. 減価償却実施額 有形固定資産 87,207千円 無形固定資産 1,361千円 6. 当社の売上高は、季節的変動により上半期に比較して、下半期が大きくなる傾向にあります。	5. 減価償却実施額 有形固定資産 218,912千円 無形固定資産 2,722千円 6.

(中間株主資本等変動計算書関係)

当中間会計期間(自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当中間会計期間増加株式数(株)	当中間会計期間減少株式数(株)	当中間会計期間末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	-	-	2,360
合計	2,360	-	-	2,360

2. 配当に関する事項

当中間会計期間中の配当はありません。

3. 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

前事業年度(自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	3,542,000	-	-	3,542,000
合計	3,542,000	-	-	3,542,000
自己株式				
普通株式	2,360	-	-	2,360
合計	2,360	-	-	2,360

2. 配当に関する事項

当事業年度中の配当はありません。

3. 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(中間キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間貸借対照表に掲記されている 科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と貸 借対照表に掲記されている科目の金 額との関係
現金及び預金勘定 577,052千円	現金及び預金勘定 431,465千円	現金及び預金勘定 420,154千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 -千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 100,000千円
現金及び現金同等物 477,052千円	現金及び現金同等物 431,465千円	現金及び現金同等物 320,154千円

[次へ](#)

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リースに係る注記 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>64,000千円</td> <td>135,242千円</td> <td>199,242千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>58,511千円</td> <td>80,177千円</td> <td>138,689千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>5,488千円</td> <td>55,065千円</td> <td>60,553千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	64,000千円	135,242千円	199,242千円	減価償却累計額相当額	58,511千円	80,177千円	138,689千円	中間期末残高相当額	5,488千円	55,065千円	60,553千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>-千円</td> <td>143,135千円</td> <td>143,135千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>-千円</td> <td>75,637千円</td> <td>75,637千円</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額</td> <td>-千円</td> <td>67,498千円</td> <td>67,498千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	-千円	143,135千円	143,135千円	減価償却累計額相当額	-千円	75,637千円	75,637千円	中間期末残高相当額	-千円	67,498千円	67,498千円	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>機械及び装置</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額相当額</td> <td>47,000千円</td> <td>146,431千円</td> <td>193,431千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額</td> <td>45,880千円</td> <td>92,299千円</td> <td>138,180千円</td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額</td> <td>1,119千円</td> <td>54,132千円</td> <td>55,251千円</td> </tr> </tbody> </table>		機械及び装置	その他	合計	取得価額相当額	47,000千円	146,431千円	193,431千円	減価償却累計額相当額	45,880千円	92,299千円	138,180千円	期末残高相当額	1,119千円	54,132千円	55,251千円
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	64,000千円	135,242千円	199,242千円																																															
減価償却累計額相当額	58,511千円	80,177千円	138,689千円																																															
中間期末残高相当額	5,488千円	55,065千円	60,553千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	-千円	143,135千円	143,135千円																																															
減価償却累計額相当額	-千円	75,637千円	75,637千円																																															
中間期末残高相当額	-千円	67,498千円	67,498千円																																															
	機械及び装置	その他	合計																																															
取得価額相当額	47,000千円	146,431千円	193,431千円																																															
減価償却累計額相当額	45,880千円	92,299千円	138,180千円																																															
期末残高相当額	1,119千円	54,132千円	55,251千円																																															
2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料中間期末残高相当額等	2. 未経過リース料期末残高相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>28,393千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39,664千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>68,058千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	28,393千円	1年超	39,664千円	合計	68,058千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>25,608千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>47,861千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>73,470千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	25,608千円	1年超	47,861千円	合計	73,470千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>22,671千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>36,908千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>59,580千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	22,671千円	1年超	36,908千円	合計	59,580千円																														
1年以内	28,393千円																																																	
1年超	39,664千円																																																	
合計	68,058千円																																																	
1年以内	25,608千円																																																	
1年超	47,861千円																																																	
合計	73,470千円																																																	
1年以内	22,671千円																																																	
1年超	36,908千円																																																	
合計	59,580千円																																																	
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,693千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,483千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>640千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,693千円	減価償却費相当額	18,483千円	支払利息相当額	640千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>17,569千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>16,250千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>341千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	17,569千円	減価償却費相当額	16,250千円	支払利息相当額	341千円	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>40,266千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>38,070千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>1,116千円</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	40,266千円	減価償却費相当額	38,070千円	支払利息相当額	1,116千円																														
支払リース料	19,693千円																																																	
減価償却費相当額	18,483千円																																																	
支払利息相当額	640千円																																																	
支払リース料	17,569千円																																																	
減価償却費相当額	16,250千円																																																	
支払利息相当額	341千円																																																	
支払リース料	40,266千円																																																	
減価償却費相当額	38,070千円																																																	
支払利息相当額	1,116千円																																																	
4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額及び支払利息相当額の算定方法																																																
<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定率法に準じた方式によっております。 支払利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 	<ul style="list-style-type: none"> 減価償却費相当額の算定方法 同 左 支払利息相当額の算定方法 同 左 																																																
(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(減損損失について) 同 左	(減損損失について) 同 左																																																

[次へ](#)

(有価証券関係)
(前中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間会計期間末(平成17年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	10,332	19,896	10,444
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	9,794	3,615
合計	16,511	29,690	14,059

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前中間会計期間末(平成17年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		22,328

(当中間会計期間)
有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間会計期間末(平成18年12月31日)		
	取得原価(千円)	中間貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,228	17,183	7,954
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	10,221	4,042
合計	15,407	27,404	11,996

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	当中間会計期間末(平成18年12月31日)	
	中間貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		4,220
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(前事業年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前事業年度末(平成18年6月30日)		
	取得原価(千円)	貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
(1)株式	9,109	18,677	9,567
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	6,179	9,496	3,317
合計	15,288	28,173	12,884

2. 時価評価されていない主な「有価証券」(上記1.を除く)

	前事業年度末(平成18年6月30日)	
	貸借対照表計上額(千円)	
その他の有価証券		
非上場有価証券		9,483
投資事業有限責任組合出資金		2,103

(デリバティブ取引関係)

(前中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(当中間会計期間)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(前事業年度)

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません

(持分法損益等)

関連会社に対する投資の金額並びに当該投資に対して持分法を適用した場合の投資の金額及び投資利益又は投資損失の金額は、損益等からみて重要性が乏しいので記載を省略しております。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
1株当たり純資産額 210円50銭 1株当たり中間純損失 88円27銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 161円09銭 1株当たり中間純損失 45円67銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。	1株当たり純資産額 207円61銭 1株当たり当期純損失 88円24銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額については、潜在株 式が存在しないため記載しておりま せん。

(注) 1株当たり中間(当期)純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成17年7月1日 至 平成17年12月31日)	当中間会計期間 (自 平成18年7月1日 至 平成18年12月31日)	前事業年度 (自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日)
中間(当期)純損失 (千円)	312,455	161,672	312,326
普通株主に帰属しない金 額(千円)	-	-	-
普通株式に係る中間(当 期)純損失(千円)	312,455	161,672	312,326
期中平均株式数(株)	3,539,640	3,539,640	3,539,640

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第51期）（自 平成17年7月1日 至 平成18年6月30日）平成18年9月28日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年3月23日

株式会社武井工業所
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 尾崎隆昌
業務執行社員

指定社員 公認会計士 飯塚俊二
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成17年7月1日から平成18年6月30日までの第51期事業年度の中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成17年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成17年7月1日から平成17年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されているとおり、会社は当中間会計期間より固定資産の減損に係る会計基準を適用して中間財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年3月16日

株式会社武井工業所
取締役会 御中

みすず監査法人

指定社員 公認会計士 飯塚 俊二
業務執行社員

指定社員 公認会計士 永澤 宏一
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社武井工業所の平成18年7月1日から平成19年6月30日までの第52期事業年度の中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書及び中間キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社武井工業所の平成18年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間会計期間（平成18年7月1日から平成18年12月31日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

追記情報

「継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況」に記載されているとおり、会社は第49期事業年度から3期連続して経常損失及び当期純損失を計上し、当中間会計期間においても経常損失及び中間純損失を計上しており、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在している。当該状況に対する経営計画等は当該注記に記載されている。中間財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を中間財務諸表には反映していない。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

() 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。